

独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金

令和5年度概算要求額 **78.4 億円 (58.0 億円)**

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理システムの高度利用の促進並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上等を通じて、情報処理の高度化を推進するという（独）情報処理推進機構（以下、「IPA」という。）の目的の下、IPAが業務を実施するにあたって必要となる運営費を交付します。 事業概要 デジタル社会の実現に向け、IPAにおいて、産官学をつなぐ中核的組織として、第5期中期目標期間(令和5年度～)において、以下の6分野の取組を推進します。 ①個別分野の縦割りを排したアーキテクチャ設計・データ標準化の推進 モビリティや企業間取引、スマートビルを中心にアーキテクチャ設計から社会実装・普及までを推進等 ②企業変革（DX）の促進を通じた競争力の強化 DX認定・DX銘柄等の実施・運営を通じた企業のDXの促進・集約・政策反映等 ③サイバー・フィジカル一体化時代におけるサイバーセキュリティの確保 サイバー攻撃に関する情報収集・情報共有の他、情報セキュリティ対策の強化等 ④デジタル人材育成 優れたアイデア、技術を持つ高度IT人材の発掘・育成（未踏事業）の拡大等 ⑤ソフトウェア技術のハブとなる機能の提供 ソフトウェア技術に係るCoE機能の確保と利用促進に向けた標準化等の推進等 ⑥ ①～⑤に係る民間への情報発信 SNS、白書等を通じてセキュリティ対策、DX推進を巡る状況・戦略等を情報発信	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）  国 → 交付 → (独) 情報処理推進機構 (IPA)
	成果目標 ・Society5.0の実現に向けて、社会全体のアーキテクチャを設計し、データ標準化を行います。 ・サイバーインシデントに係る情報共有活動への参加組織数を増加させることで、深刻なサイバー被害の低減に繋がります。 ・高度なIT人材の発掘・育成規模の拡大を行います。